

地域経営改革の取組について

1 目的

行政と関係機関団体及び地域住民が一緒に取り組み、効率的で効果的な遠野ならではの「新しい公共」のスタイルを構築することで、地域総合力を最大限に発揮する。

2 背景

平成14年度～平成16年12月

有識者による「地域経営懇話会」の開催（8回）

平成21年2月 遠野市進化まちづくり検証委員会の設置

第1回委員会開催（第1次遠野市進化まちづくり検証委員会「第3セクター等の見直し」について）

平成23年2月 「遠野スタイル自立連携・行動プラン」策定

平成27年7月 第2次進化まちづくり検証委員会による「地域コミュニティのあり方」最終提言

平成27年11月 「第3次遠野市健全財政5カ年計画」「遠野スタイル創造・発展総合戦略」策定

平成27年12月 「第2次遠野市総合計画」策定

3 取組に係る視点と実行項目

7月25日開催の第2回地域経営会議において、以下の3つの視点に立った具体的な取組のたたき台を提示しました。

- ア 行政内部の体制と業務の見直し P5
 - 実行項目 1 行政組織の見直し
 - 実行項目 2 市政推進体制のスリム化と機能の明確化
 - 実行項目 3 事務事業の見直しによるアウトソーシング
- イ 第三セクター等の経営体強化 P6
 - 実行項目 4 アウトソーシングの受け手としての体制整備
 - 実行項目 5 有機的連携のための総合運営化
- ウ 人づくり P7
 - 実行項目 6 市職員研修の拠点としての遠野みらい創りカレッジの活用
 - 実行項目 7 地域づくりのリーダーとなる人材の育成

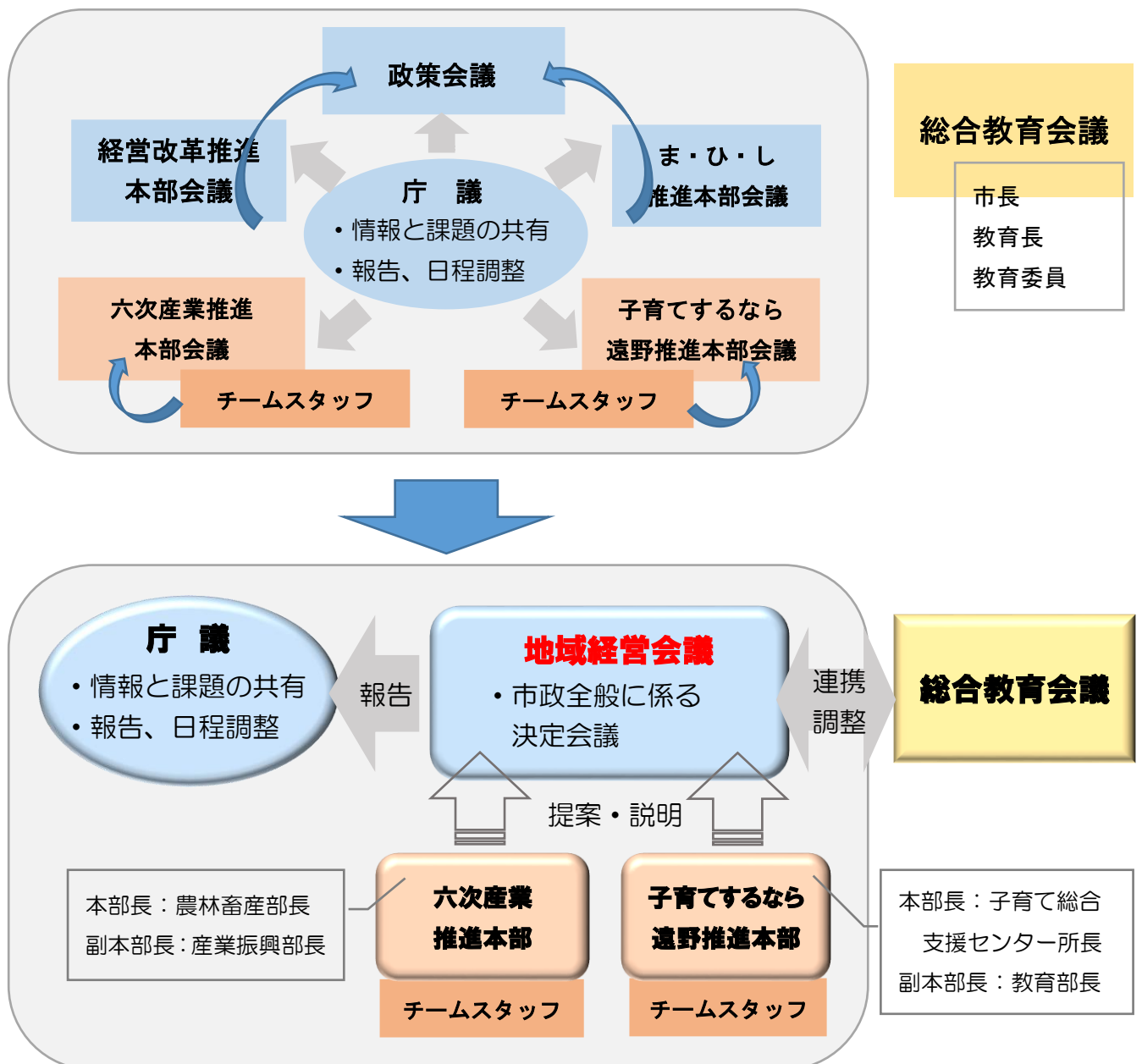
4 現在の市行政推進体制

会議名	目的（各規程・要項より）	構成員	課 題	方 針
庁 議	市政運営の重要事項に関する審議及び報告を行う。	三役 全部長	審議は政策会議で実施。	規程改正
政策会議	庁議における審議項目に関する協議・検討。	庁議メンバー	分野別に意思決定会議が別に存在。	一本化
経営改革推進本部会議	経営改革大綱の策定及び推進、事務事業の評価、その他行政改革に係る重要事項の推進。	庁議メンバー	年1回の開催。（経営改革大綱実施項目の実績評価に関する協議）	
まち・ひと・しごと推進本部会議	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に係る企画立案、総合調整とその推進。	庁議メンバー	「六次産業推進本部」及び「子育てするなら遠野推進本部」との協議課題の重複。	
六次産業推進本部会議	六次産業を総合的に推進するため農林畜産部と産業振興部が連携して企画調整。	本部長：農林畜産部長 副本部長：産業振興部長 本部員、チームスタッフ	まち・ひと・しごと推進本部との協議課題の重複。	重要施策として継続
子育てするなら遠野推進本部会議	出会い、結婚、出産、子育てその他の段階に応じた少子化対策及び子育ての支援を総合的に推進。	本部長：子育て総合支援センター所長 副本部長：健康福祉部長 本部員 チームスタッフ	まち・ひと・しごと推進本部と協議課題の重複。チーム会議・本部会議・政策会議での段階的協議。総合教育会議との連携必要。	重要施策として継続
総合教育会議	地域における教育行政の指針となる大綱を策定。首長と教育委員会が協議・調整することにより、教育方針の方向性を共有。	市長、教育長、 教育委員	子育てするなら遠野推進会議との連携必要。	市長部局との連携強化
総合計画審議会	市の総合的な計画策定と推進に関する必要事項を調査、審議、評価するための市長諮問機関。	市内団体・関係機関から19名、 県南広域振興局経営企画部長、 公募による5名	まちづくり指標及び総合戦略KPIの検証実施。金労言の分野のメンバー欠員。	構成員の拡充
進化まちづくり検証委員会	地域全体の経営という視点から市の施策を検証。効率的な行財政に資する。	外部有識者7名	提言後の具体的取組が進行中。今後も客観的視点での提言が必要。	新体制

5 市政推進体制のスリム化と機能の明確化

(1) 市内部会議体制について

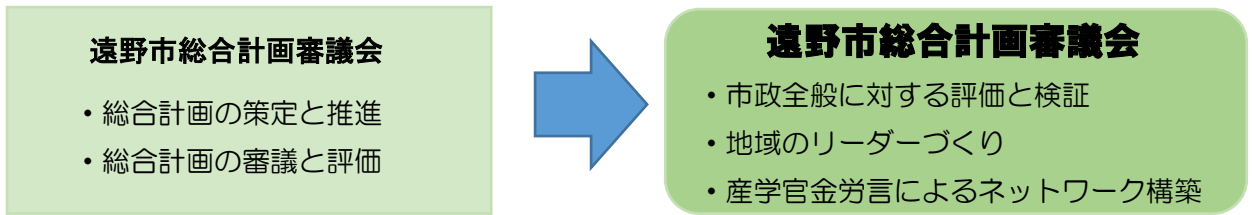
- ◆ 庁議メンバーからなる「政策会議」「経営改革推進本部会議」「まち・ひと・しごと推進本部会議」を一本化し、『地域経営会議』を設置。市政全般について協議、決定する。
- ◆ 「第2次遠野市総合計画」の共通優先方針に連動する「子育てするなら遠野推進本部」と「六次産業推進本部」は、重点施策に対する本市の取組の発信と、住民及び関係団体を巻き込むための起点とする。
- ◆ 「総合教育会議」は、地域経営会議と情報を共有することで、連携を強化する。



(2) 外部構成員からなる審議会等について

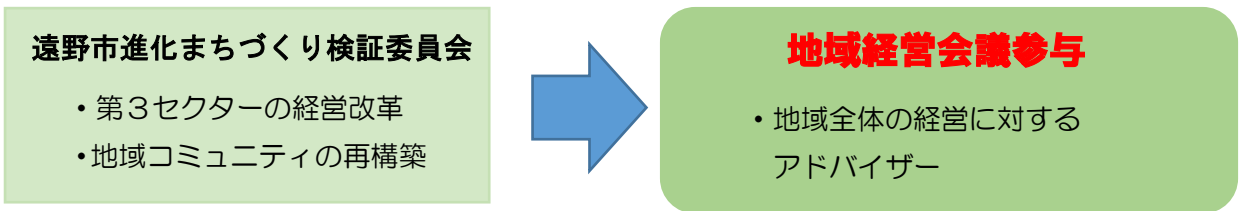
【遠野市総合計画審議会】

- ◆ 現任期終了後、金芳言の委員を追加し「産学官金芳言」の分野から見た政策の推進・評価を行う。



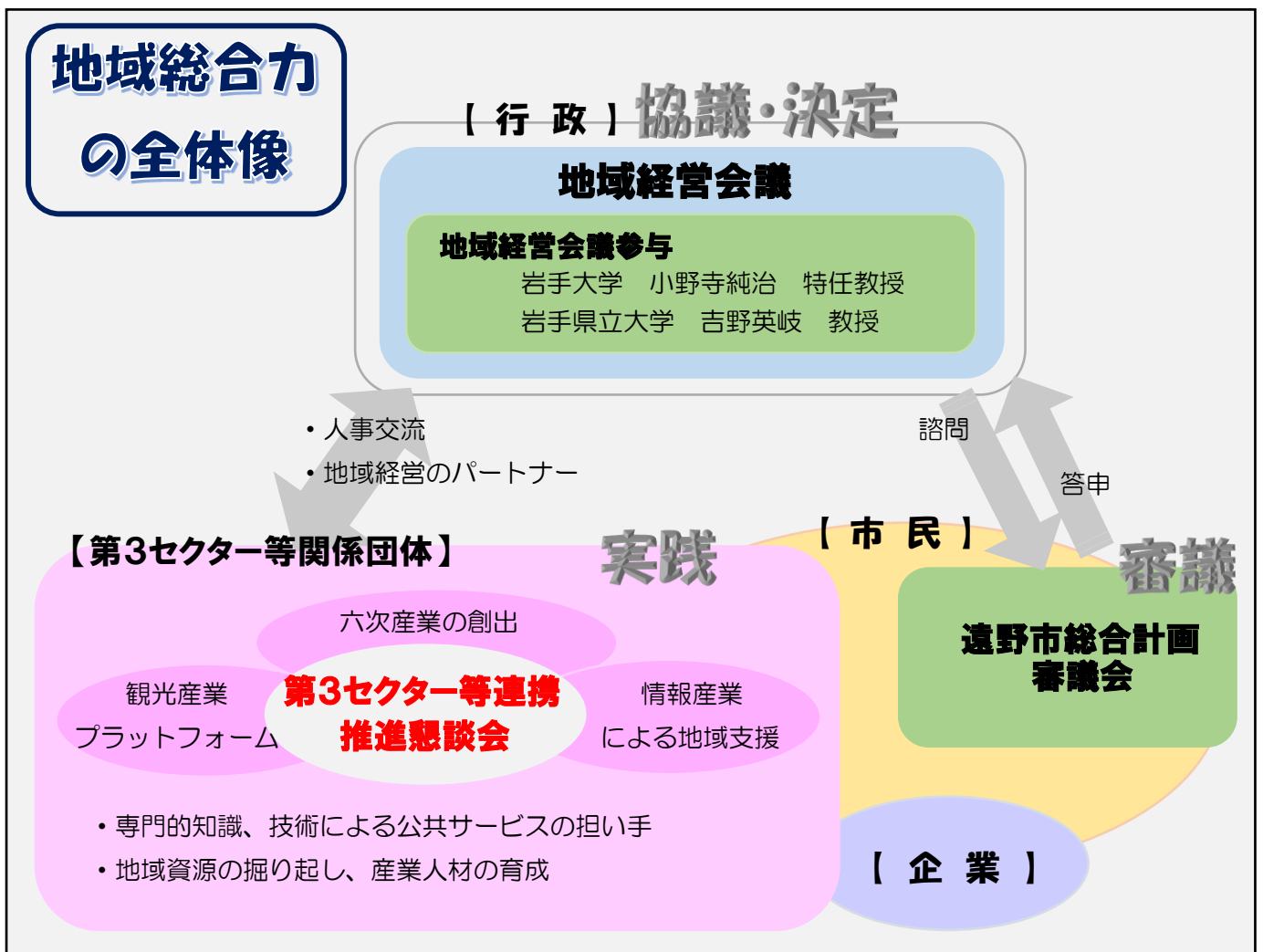
【遠野市進化まちづくり検証委員会】

- ◆ これまでの「遠野市進化まちづくり検証委員会」の提言を踏まえ、引き続き本市の地域経営について客観的かつ専門的な助言をいただく『地域経営会議参与』を委嘱。



【第3セクター等関係団体】

- ◆ 地域経営会議の決定事項などを第3セクター等関係団体に情報提供する場『第3セクター等連携推進懇談会』を開催。



行政内部の体制と業務の見直し

現状

- 「H27国勢調査」
 - ・進む人口減少
H22：29,331人⇒H27：28,071人
 - ・出生数の減少
- 「健全財政5カ年計画」
 - ・少子高齢化による社会保障経費の増額
 - ・老朽化に伴う施設更新・維持管理費の増額
- 「定員管理計画」
 - ・新たな課題解決に向けた業務の拡張と職員数の減少

取り組むべき項目

【実行項目】

(1) 行政組織の見直し

- ・企画立案部門への職員の集中
- ・組織再編を効果的なものとするための適正な人員配置
- ・公共施設の計画的な維持管理と利活用の検討

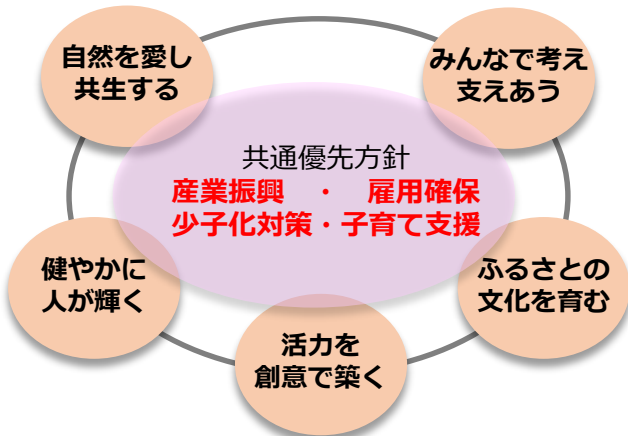
市民の利便性の向上

- ・簡素で分かりやすい体制
- ・サービスの向上（窓口体制の充実）
- ・庁舎の集約
- ・スタッフ制の拡大
- ・課題対応に向けた職員の集中配置
- ・指揮命令系統の明確化

地域課題への的確な対応

事務の集約と効率化

『第2次総合計画』共通優先方針



着手済

(2) 市政推進体制のスリム化と機能の明確化

- ・会議の簡素化（地域経営会議への一本化）
- ・総合計画審議会の構成員拡充
- ・地域経営会議参与の設置

(3) 事務事業の見直しによるアウトソーシング

- ・経営改革推進チームによるアウトソーシング項目の検討
- ・第2次経営改革大綱の実績検証



H29.4.1 『新組織稼働』

- 産業振興・雇用確保
 - ⇒ 産業振興部、農林畜産部の連携強化
- 少子化対策・子育て支援
 - ⇒ 福祉と一体となった子育て支援体制づくり
 - ⇒ ふるさとを支える人材教育の支援
- 地域コミュニティの再構築
 - ⇒ 市民センター・地区センター体制の充実
 - ⇒ 保健師による地区単位の健康づくり
- 地域の宝(文化遺産)の継承
 - ⇒ 文化研究センター・文化課の明確な位置づけ

組織再編のキーワード



アウトソーシング

- 公共施設管理における指定管理者制度の拡大
- 市民窓口機能の見直し
- 人材育成、生涯学習、スポーツ事業等の委託
- 地区まちづくり計画による地域運営の実施

関連計画

- 第3次経営改革大綱の作成
- 公共施設等総合管理計画の作成

第三セクター等の経営体強化

経営体強化のベース

基本計画

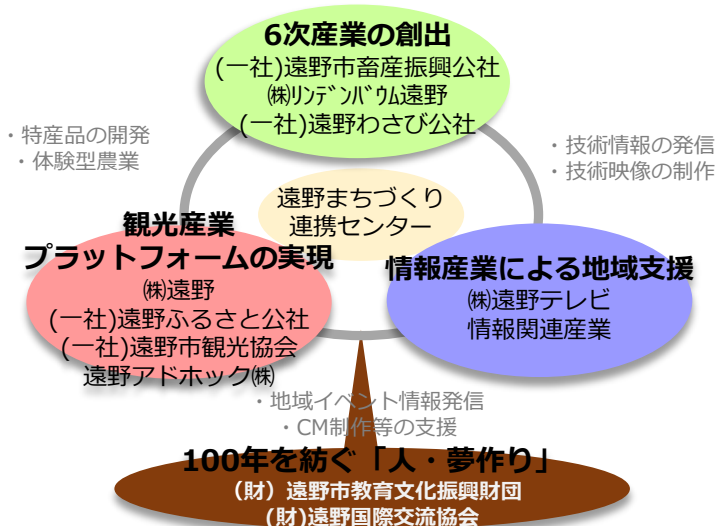
遠野スタイル自立・連携行動プラン
(平成23年2月 遠野市)

改革の柱

- 三セク改革の推進
- 全体再編
 - ・グループ化の推進
 - ・有機的連携の推進
 - ・ホールディングカンパニーの設立の基本

第三セクター改革の全体像(最終案)

【地域総合力】



経営体強化の枠組み

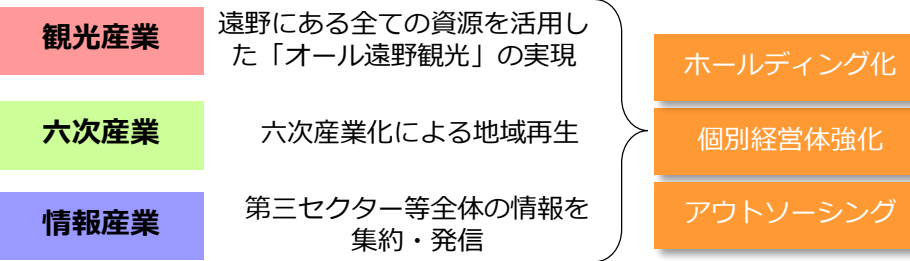
【構成】



【具体の柱】

- 三セク経営体強化担当配置 (外部専門家配置)
- 個人版ふるさと納税の返礼品バックアップ体制
- 指定管理者制度の内容検証
- 情報共有会議の設置

第1期改革



改革手順

- 「第三セクター連携推進懇談会」設置による三セク間連携の推進
- 外部専門家配置による経営体強化
- 指定管理者制度の内容検証 (利用料金、基本協定書、仕様書等)
- ホールディング化の先事例の調査、具体的手続の着手

将来構想



その他関連

- 三セク向け人材バンク
- 移住・定住者窓口
- 地域おこし協力隊等他事業との関わり

現状と課題

- 1 合併前と合併後
全国 約3,200 ⇒ 約1,800 △1,400自治体
- 2 東日本大震災“前”と東日本大震災“後”
- 3 限界集落、消滅集落どころか「消滅市町村」という言葉まで…

人口減少、少子高齢化、問われる地域力
行政主導から市民協働型へ

- 地域コミュニティの再生には、市民エネルギーを最大限に引き出す
- 総合計画・総合戦略策定、着実な推進

市職員、市民、関係機関の実行力が重要

- 1 若き担い手の育成に向け教育機関の連携
- 2 人材育成、被災地支援のための職員派遣
- 3 遠野みらい創りカレッジ、遠野グローバルプラザとの連携
- 4 市民センター、本庁舎を核とした地域づくり
- 5 市内11地区に地区センター、3人体制へ
- 6 健康づくり、安全・安心体制の強化
- 7 各地区の市民主導による地域づくり

取組内容

市職員研修の拠点として
遠野みらい創りカレッジの活用

- 経営感覚を持ち、課題に挑戦
- 市民と協働し、未来を創りだす



地域づくりのリーダーとなる人材の育成

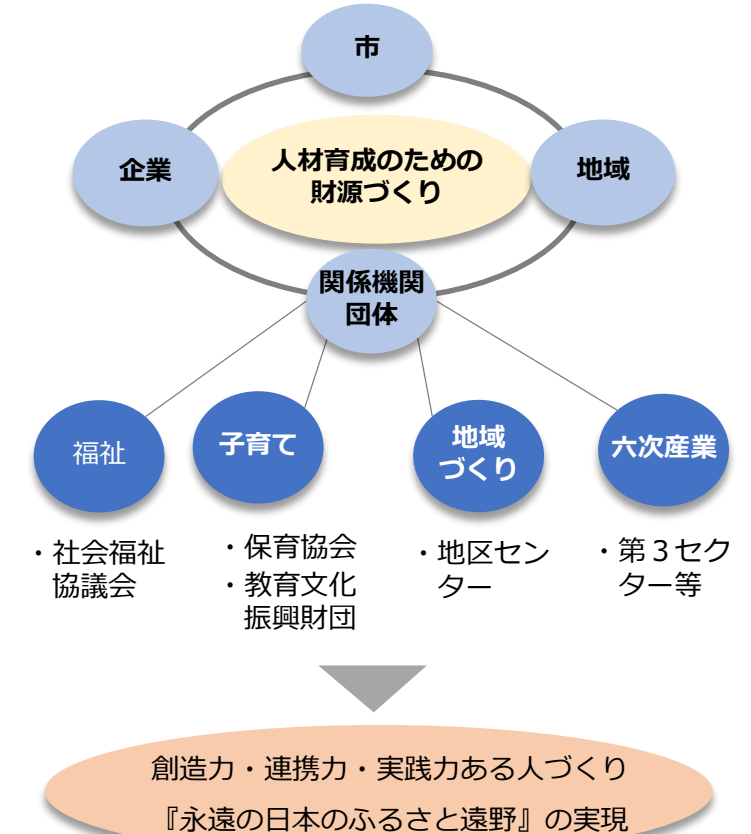
- 市政に参画し、住民自治を推進
- 多様性を認め合い、自立的運営を展開



実践項目

- 第3次人材育成基本方針の策定と着実な推進
- 地域づくり計画（地区別）の策定
- （仮称）遠野スタイルわらすっこカレッジの展開

目指す姿



関連計画

第2次教育振興基本計画（H28～37）の着実な推進